

博士論文(要約)

経済循環の空間的組織化に関する地理学的研究

加 藤 和 暢

論文の要約

本博士論文は『経済地理学再考 ― 経済循環の「空間的組織化」論による統合 ―』（ミネルヴァ書房・2018年3月）として出版されている。その際にかわした契約により全文公表ができない。このためインターネットには博士論文の要約を公表する。

研究の狙い

国民経済の地域構造論（以下、しばしば地域構造論と略記）は、1970年代初頭に登場して以来、一貫して日本における経済地理学研究を牽引する役割を担ってきた。これは、誰しもが認める学説史的な事実といってよいであろう。とはいうものの、約半世紀にわたる時間的経過の中で、かつて地域構造論が有していた人間社会の“地理的現実”に対する鋭角的な「解析力」が大幅に低下したことも認めざるをえない。

いま人間社会は千年紀的ともいふべき大転換の過程にあつて、その“地理的現実”もまたドラスティックに変貌をとげつつある。しかし、まことに残念なことだが、これを解明する力を、現在の地域構造論は持ち合わせていない。大転換の帰趨を見定めて、その存立機制を解明するには、地域構造論の新展開が不可欠なのである。

本研究では、このような理解から、新たな分析枠組の構築に向けた「基礎固め」の作業に集中して取り組むことにした。「基礎固め」という表現をとったのは、地域構造論を支持し依拠する論者さえも忘却している出立点にこそ、この難事業を成功に導く鍵が潜んでいるとの理解に発する。その鍵とは、地域構造論が出立するにあたって強く意識し、克服しようとした伝統的な「地域」認識のもつ深刻な難点にほかならない。

地域構造論がやり残したところから再びやり直す、これこそが本研究の基本姿勢である。経済地理学の伝統的な「地域」認識は、資本主義社会の成立にともなう“地理的現実”の根柢的な変動にともなう失効したというのが地域構造論の出立点であった。「地域」といえば物体の輪郭にも似た劃然たる「境界」をもつことを反射的にイメージする従前の実体論的な議論をもってしては、資本主義社会の成立がもたらした新しい“地理的現実”を把握することは不可能だというのである。

この議論を徹底的に詰め切ることができていたら、地域構造論は、現時点でもなお自らの有効性を主張しえたかもしれない。ところが、実際はといえば、地域構造論の「本丸」ともいふべき部分から「地域」認識の革新に逆行する議論が、しかも逆行性の意識すら欠いたまま相次いで提起されたのである。「混乱」をもたらした事情として重要なのは、おそらく以下の二つであった。

一つは地域構造論が登場した1970年代に猛威をふるったトーマス・クーンの「パラダイム論」の影響であり、いま一つは学問の存在意義は具体的な政策提言にこそあるという政策論研究における伝統的姿勢の呪縛である。「科学革命」の存在を強調した前者は、「革命」以前の諸業績に対する関心を極度に希薄化させ、結果として「学説史的な基礎づけ」を無用の努力と見なす風潮を強めることになった。また後者の政策提言を責務とする考えが、「地域問題」の深刻化を契機に活発となった住民運動などの「実践的要求」を自明視した「あるべき姿」の構想作業へと研究活動を極端に傾斜させ、学問本来の使命である「現実を突き動かす機制」の解

明を遅らせたことも看過してはならない。

本研究が二部構成をとったのは、このような事情を意識してのことである。地域構造論の登場は、国土政策の現実展開と深い結びつきをもつ。しかしながら、国土政策をもって地域構造の「あるべき姿」を実現するための手段と短絡的に位置づけたのでは、両者の関係を真に理解したことにはならない。

種々の反対勢力が存在するにもかかわらず、特定の内容をもった国土政策が形成される必然性を、国民経済の地域構造の実態と結びつけて把握することこそが、学問的に解明を要請されている課題をなす。にもかかわらず地域構造の「あるべき姿」を描くのと引き換えに、地域構造論は自ら提起した「地域」認識の革新という課題を「やり残した」。地域構造論が抱え込んだ「混乱」から脱却し、新しい“地理的現実”の解明に立ち向かうためにも、経済地理学と国土政策論の関係を見直さねばならないのである。

本研究の「第Ⅰ部 経済地理学の根本問題」では、学説史的な検討の知見を踏まえつつ徹底的な反省を加えることによって、国民経済の地域構造論が「やり残した」理論的な課題に決着をつけ、眼前に展開しつつある新しい“地理的現実”に対応可能な分析枠組の構築への基礎固めを試みた。続く「第Ⅱ部 国土政策論の再構築」においては、政策提言を指向する伝統的な研究スタイルの難点を明らかにした上で、新たな展開の方向として「政策－問題－構造」図式を提起し、国土政策の研究における経済地理学の役割を示している。両者は各々5章をもって構成されるが、これらの狙いどころは序章「経済地理学のために」で示した。終章「経済地理学の基礎にあるもの」は全体の総括を試みたものである。なお、本研究の出発点を明らかにべく附論「初期論稿二篇(1.経済地理学の方法に関する覚書、2.「地域構造」分析・序説)」を最後に収めた。

各章の概要

序章では、地域構造論の新展開に向けて解決が求められている課題を整理した。具体的に示すならば、①国民経済的視角の重視が日本における経済地理学研究の「通奏低音」をなしている学説史的事実を確認し、新展開の手がかりを地域構造論の「伏流」から学びとること、②「経済循環の基本的ユニット」という発想の導入により「全体」＝国民経済とする理論的裏づけを明確化し、「地域」認識の革新を徹底化した方法論に再構成すること、③市場の拡張と社会の自己防衛の「二重運動」として市場社会の実相を活写したポランニーの見解を踏まえて、積年の課題をなす国民経済的視角と地域的視角の「統一」問題に道筋をつけることである。

第1章は、「経済の地域的循環」を基軸に経済地理学の理論展開を試みた川島哲郎と矢田俊文の議論を取りあげ、その意義と問題点を検討したものである。彼らは、資本主義社会における地域が、伝統的共同体のような「実体」ではありえないことを強調し、従来の通念を斥け経済地理学における「地域」認識を革新した。だが、革新に逆行する「経済循環の地域的完結性」のような議論も少なくない。地域的完結性を云々しようとするれば論理必然的に「境界」を予想せざるをえないが、これは資本主義社会の成立後に「有機体」である国民経済とアナログカルな「地域」なぞ存在しないとした彼らの主張と根本的に背反している。こうした混乱を克服するためには、国民経済循環が「全体」をなす根拠を明示し、その空間的分岐として「部分」である地域が生成する機制的解明が求められよう。

第2章では、地理学と経済学の「学際的領域」を担当する学問を経済地理学とする通説的説

明を拒絶し、経済学と同じ対象を地理学の方法で研究する学問とした川島哲郎の議論に学びつつ、経済地理学における「理論」の位置づけを整序したものである。川島説が戦後の経済地理学を大きく前進させたことに疑問の余地はない。ただし彼の経済学についての理解には疑問が残る。経済学は、資本主義という特殊な社会を対象とすることで商品経済の一元的な構造を法則定立的に解明した「原理論」の構築に成功したが、そこに発見されたのは現実の人間生活を「斉一化」するロジックであった。それに対して地理学が注目するのは人間生活に具わった「多様性」である。ここに経済地理学の「理論」のアポリアがある。その克服には、「実物経済」視点に立脚しつつ「地理的多様性」が資本主義社会の展開に適合的な形へと「翻訳」されるメカニズムを解明することが不可欠であろう。

第3章では、「未完のプロジェクト」たる地域構造論の発展方向を検討した。国民経済をもって「全体」とする根拠は、それが資本主義社会における「経済循環の基本的ユニット」だからである。もちろん国民経済循環は自己完結しているわけではない。活発な外国貿易を通じて他の国民経済循環と密接な連関をもつ。ただし、どれほどグローバル経済化が進んでも、各国が独自通貨を採用している以上、為替相場安定に向けた国際収支バランスの達成という課題は消失しない。その意味で国民経済は「全体」としての意味を維持し続けるといえよう。国民経済循環の空間的分岐という視点から、市場と社会の二重運動に目配りしつつ、「地域」生成の論理を解明することが求められる所以である。このような理解に立って経済循環の空間的組織化論を提起した。

第4章は、サービス経済化の地理的インパクトを検討したものである。モノ中心社会における経済循環の安定的運行は、在庫形成による生産と消費の「切り離し」によって支えられてきた。しかし、「貯蔵」も「輸送」もできないという特性をもつサービスが中心となる社会では、従来の常識が通用しない。居住地選択にあたってサービスへのアクセス可能性が重視されるようになり、モノ中心社会において空間的組織化の絶対的な推進契機であった「所得機会」に加えて「消費機会」が重要な契機として浮上してくる。かくして、「所得機会」を必要条件、「消費機会」を十分条件とする新たな空間的組織化の構図が成立した。いまや社会経済システムの地理的展開は、グローバル経済化だけでなくサービス経済化の動向にも注意をはらわなければ解説不能となったのである。

第5章では、生産の地理学から経済循環の地理学への転換が求められている事情を検討した。情報通信技術の発展に今後の地域構造を決定する要因を求めたのは矢田俊文である。彼のような考えをもつ経済地理学者は少なくない。だが、生産面に絞った議論が可能なのはモノ中心社会に限定される。「貯蔵」も「輸送」もできないサービスが重要になると、消費面を抜きにして議論を進めることはできない。ここに経済循環の地理学が成立する根拠があった。資本主義社会を起点とする市場社会においては「地域」自体も関係として存在する。「全体」をなす国民経済循環の「素過程」としての個別取引が「所得機会」「消費機会」という市場的要因を契機に特定の場所へと凝集し空間的分岐をとげた「部分」（「市場地域」）が市場社会における「地域」の原型だが、現実過程では、非市場的要因である「共同生活機会」を軸とした「地域社会」も無視できない。両者がポランニー的な二重運動として絡みあうプロセスを整理することで、国民経済的視点と地域的視点の「統一」問題に決着をつけるようとしたのが経済循環の空間的組織化論である。

第6章は、国土政策が、ケインズ主義的な経済運営の有機的な一環としての地位を占める必

然性を検討したものである。これまで国土政策がマクロ経済政策の前提をなす管理通貨制度の円滑な運用という点でも重要な役割をになっていることは考慮されてこなかった。だが、各国通貨の流通圏(マクロ空間)内部が経済的な格差で分断される状況が継続すれば、為替レート調整による競争力回復を狙って別の通貨を採用する可能性もあることは「最適通貨圏の理論」の示唆するところである。「地域間格差」の解消は、「経済的公正」のみならず、通貨管理に対する国民的支持の確保という点でも重要な意味をもつ。

第7章では、「地域科学」と「自治体経済論」が「実践的要求の自明視」という共通項をもっているだけでなく、自明視する実践的要求の「特別弁護人」と化していることを明らかにした。特定の内容を備えた政策形成の「必然性」を明確化するには、「相対主義(多数派)的定義」を採用し、「実践的要求の基礎に向けて分析を進め」ることが不可欠である。その上で、地域開発と呼ばれてきた政策現象に含まれる「地元問題―地方政府―地元振興策」および「問題地域―中央政府―国土政策」の二系列を区別し、後者を軸に分析を進めることが、地域構造論をベースとする国土政策の研究を前進させるであろう。

第8章は、「国土政策」が働きかけるのは「地域問題」に対してではなく、地域問題を生みだしている「地域構造」に対してであること、ただし「構造」と「問題」は一对一の形で対応している訳ではなく、「構造」が生み出すのは「問題」群であり、そこから「多数派」の存在を媒介として選択された特定の「政策問題」を対象に「政策」は形成されることを明らかにしたものである。政策論研究で経済地理学のはたすべき役割は、この「構造―問題―政策」の関係についての実証的検討といえよう。多数派の「問題」把握だけでなく、少数派により意識化された種々の「問題」を含む「問題」群が呼びおこされる事情を射程にとりこむことは地域構造の分析を「立体化」する意味でも重要である。

第9章では、戦後日本における国土政策を、「徹底した産業政策」であり、資本主義的地域開発からの「逸脱と歪曲」とする川島哲郎の所説に検討を加えた。「構造―問題―政策」図式を踏まえて、1950年代初頭の「開発主義」対「貿易主義」論争の経過をトレースすると、敗戦直後におけるコスト面を無視した緊急避難的「自給化」の「負の遺産」こそが「徹底した産業政策」としての展開を規定した初期条件であることが確認される。

第10章は、前章の検討を受ける形で、高度成長期の国民的関心事であった産業立地政策の「形成過程」に検討を加えた。この時期に産業立地政策が有効性をもったのは、重化学工業化を軸とする日本の高度成長が、欧米をモデルとした「キャッチアップ型」成長であり、導入を目ざす産業の性格や採用すべき技術、それが要請するインフラの種類や規模が事前に想定できたからであった。

終章は、従来の議論で十分に検討されてこなかった経済学と地理学の関係性を再考することで、経済地理学の理論研究を前進させようとしたものであり、本研究の総括部分である。川島哲郎による「経済の地理学」説の難点を第2章での議論を踏まえて検討し、戦後日本の経済地理学が強調してきた「経済学としての経済地理学」の守備範囲を明らかにした。さらに、それを受ける形で現局面においては「地理学としての経済地理学」への要請が高まっている事情を開示している。

最後に附論として、以上の議論にとっての出発点ともいえるべき初期論稿2篇をおさめている。

結論

国民経済の地域構造論は、資本主義社会の成立がもたらした新しい“地理的現実”を論拠とする経済地理学における「地域」認識の革新を自らの手で完遂することができなかった。このことが地域構造論の理論的な前進を阻止してきたのである。本研究では、そうした事態を打開し、千年限的な大転換をとげつつある人間社会の“地理的現実”を解明するための基礎固めを試みた。

通説的な理解によれば、経済地理学は経済学と地理学の「学際領域」を担当する学問である。しかし、このような平面的な理解をとる限り、経済学と地理学の位置関係は的確につかむことができない。地理学の成立時期が古代にまでさかのぼれるのに反して、経済学の確立は資本主義社会の誕生をまたねばならなかったという事実を想起すれば、その点は容易に理解することができよう。

経済学と地理学は、以上のように全く異なった「地盤」に成り立っているのである。経済地理学という学問の性格を考える時、この点は決定的に重要な意味を有していると思われるのだが、従来の議論では全くといって良いほど考慮されてこなかった。そして、この成立「地盤」の相違に由来する根源的な緊張関係が、経済地理学に固有の理論的な困難をもたらすことになる。

人間と自然の物質代謝は、あらゆる社会に共通の存続条件をなす。いまこれを「経済原則」と呼ぶとすれば、その充足の仕方は資本主義社会が成立する前後で決定的な変化をとげた。共同体を単位とし宗教的・慣習的・権力的などの非経済的諸力による補完をまって「経済原則」が充足された先行する諸社会とは違って、労働力および土地の商品化を前提として成立する資本主義社会の場合には「経済原則」が価値法則・人口法則・利潤率均等化法則を基軸とした「経済法則」という特殊な形態をもって純経済的な方式で充足されるからである。

こうして確立する資本を主体とした「商品による商品の生産」の下では地理学の常識が通用しない。地理学の立場からすれば、「人間の眼」から見た緑あふれる農業地域と空にそびえるコンクリート煙突の林立した工業地域という色彩感に満ちた「景観」の違いが決定的な重要性をもつ。しかし、その「景観」の違いが「使用価値に対する無関心」を本性とする資本には、最大かつ唯一の関心事である獲得可能な利潤を反映した灰色の濃淡として、つまり「ハエの眼」に映ずる世界と同様にしか写らないのである。

経済学が解明しようとしたのは、このように「ハエの眼」しかもたない資本が、社会の需要する膨大な種類の財やサービスを供給しているばかりでなく、間断なく変化する需給関係にもスピーディーな対応をはたすことが可能となっている根拠であり、そのメカニズムであった。資本主義の成立は、「景観」を重要な構成部分とする人間社会の“地理的現実”を一変させたが、そのことは資本の関心事ではありえない。資本が唯一の関心を向けるのは獲得可能な利潤の多寡である。個々の資本は、少しでも多くの利潤を狙って互いに競争し、自らの活動する生産部面や場所を次々と変えていく。経済学によれば、その意図せざる結果として需給関係にもたらされる「不断の不均等の不断の平均化」こそが、資本主義社会における「経済法則」の核心なのであった。つまり、地理学が関心を注ぐ「人間の見た世界」を特徴づける「景観」も、経済学の立場からすれば供給条件の場所的差異を契機とする「不断の不均等」過程の別表現であり、その一齣に過ぎないことになる。

戦後日本の経済地理学は「経済学としての経済地理学」を合言葉に掲げて研究を進めてきた。

資本主義社会における「地域」の特殊な存在態様は、地理学的な観点からする研究だけでは解明することができない。その意味で「経済学としての経済地理学」という主張は十分な根拠を有していた。だが、この主張を裏づけるに十分な経済学の理解があったかといえ、それは疑問とせざるをえない。地域構造論は、資本主義社会における「地域」が、先行する諸社会の共同体に備わっていた実体性を有していないことに注意を喚起した。にもかかわらず、地域構造の「あるべき姿」を描くため、自らの主張に「逆行」する経済循環の「地域的完結性」という実体論的な基準を持ちだしたことが、経済学に対する十分な理解の欠落を物語っているといえよう。このような議論の「迷走」は、経済学と地理学が根源的な緊張関係にあることを理解してさえいれば起こりえない。「経済学としての経済地理学」という主張そのものが、経済地理学を経済学と地理学の「学際的領域」とする通説的な理解とは相容れないのである。にもかかわらず、この点が看過されてきたのは、経済学にそなわった特殊な歴史的意義を理解できなかったからであり、地理学の真面目を見誤ってきたからであろう。

いま眼前に展開しつつある人間社会の新しい“地理的現実”を解明する作業は、しかしながら「経済学としての経済地理学」の射程を超えている。「経済学としての経済地理学」が対象とするのは、資本主義社会の“地理的現実”にほかならない。主要国が1930年代に次々と金本位制から離脱して以来、資本主義の法則的な秩序形成力の作用は大幅に低下し、いわゆる「脱資本主義過程」へと突入した。「経済学としての経済地理学」だけの力では解明できない新しい“地理的現実”の登場である。新しい“地理的現実”を呼びおこしたのは、人びとの目を釘づけにしているグローバル経済化だけではない。サービス経済化の進行が従来のモノ中心社会における地域構造を大きく変貌させていることも見のがしてはならないであろう。グローバル経済化やサービス経済化に牽引された“地理的現実”の変容は、市場の論理だけではなく、かつてポランニーが『大転換』で活写した「二重運動」の過程をつうじて社会の論理と多面的な交錯を繰り返し、親和し反撥しながら現実を紡ぎだしている。この結果、「脱資本主義過程」下で展開しつつある新しい“地理的現実”は、かつて経験したことがないほど劇的な変化を示すと同時に極めて複雑な様相をとまなうことになった。そして、ここにきて重要となっているのが、過去のものと考えられてきた「地理学としての経済地理学」という方向性である。

本研究では、この人間社会が直面している新しい“地理的現実”の解明に向けた分析枠組を、地域構造論の成果を踏まえつつ、「経済学としての経済地理学」のみならず「地理学としての経済地理学」の可能性をも考慮する形で提起した。その要諦は、「所得機会」「消費機会」からなる市場的な要因と非市場的な要因である「共同生活機会」の絡み合いが経済循環を空間的に分岐させ、それが「部分」として相互に密接な連関をもつ諸「地域」として生成するという点にある。このように理解することで、諸「地域」の生成と地域構造の形成を、関係論的な視座から一貫した論理をもって説明しようというのが、経済循環の空間的組織化論の狙いにほかならない。